

経済・雇用対策事業一覧
(平成22年度12月補正予算)

企業活性化・雇用緊急対策本部

緊急経済・雇用対策

126億円

1 金融対策・資金対策の強化

(単位：千円)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	備考
1	産業労働部	経営安定資金貸付事業 (緊急経済対策枠)	融資枠を500億円から700億円に拡大し、中小企業に対して低利な事業資金を融資する。 これに伴い、保証料補助について、債務負担行為の限度額を変更	(780,000)	債務負担行為

2 雇用対策

1億円

(1) 基金事業(県実施分)

①緊急雇用創出臨時対策基金の活用による雇用

(単位：千円、人)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	新規 雇用
2	農林水産部	農業水利施設データベース化促進事業	県造成農業水利施設のデータベース化を行う者を雇用する。	3,797 (16,156)	5
3		水産ビジネス総合推進事業	地魚データベースの作成や消費拡大イベント等を企画する者を雇用する。	2,273 (14,882)	4
4		保安林台帳整備事業	保安林台帳のデータベース化を行う者を雇用する。	3,394 (15,526)	6
5	産業労働部	韓国交流推進員配置事業	韓国との交流促進に向け、韓国内の交流団体の情報を学校等に提供する者を雇用する。	1,617 (6,661)	2
6		プロモーション資料作成事業	旅行エージェント用プロモーション資料を作成する者を雇用する。	1,032 (1,841)	1
7	警察本部	警察業務運営事業	交通事故のデータベース化等を行う者を雇用する。	310 (461)	1
基金事業(県実施分)計				12,423 (55,527)	19

(2) 基金事業(市町村実施分)

(単位：千円、人)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	新規 雇用
8	産業労働部	ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助事業	ふるさと雇用再生臨時対策基金を活用して雇用対策事業を実施する市町村に対し、補助金を交付する。	1,830 (7,500)	3
9		緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助事業	緊急雇用創出臨時対策基金を活用して雇用対策事業を実施する市町村に対し、補助金を交付する。	63,493 (101,631)	113
基金事業(市町村実施分)計				65,323 (109,131)	116

雇用対策 計				77,746 (164,658)	135
---------------	--	--	--	---------------------	-----

※予算額欄の()書きは、平成23年度分の債務負担行為設定額

3 消費の下支え対策による県内需要の拡大

125 億円

(1) 公共事業等

①補正予算計上分

(単位：千円)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	備考
10	農林水産部	一般公共事業	林野、土地改良等に係る事業	6,792,714	
11	建設交通部	一般公共事業	道路、河川等に係る事業	4,693,453	追加提案
小 計				11,486,167	

②債務負担行為設定分

(単位：千円)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	備考
12	農林水産部	一般公共事業	林野、土地改良等に係る事業	(1,353,500)	債務負担行為
13	建設交通部	県単独公共事業	道路、河川等に係る事業	(3,121,850)	債務負担行為
小 計				(4,475,350)	

(2) 県有施設の耐震化

(単位：千円)

	担当 部局	事業名	事業概要	予算額	備考
14	出納局	県有施設耐震化推進事業	知事部局施設（秋田地方総合庁舎、仙北地域振興局庁舎）の耐震化	297,750	追加提案
15	警察本部	警察施設耐震化推進事業	警察施設（増田幹部交番）の耐震化	14,075	追加提案
16	教育委員会	県立学校耐震化推進事業	県立学校施設（能代西高校、金足農業高校、湯沢高校等14校）の耐震化	688,054	追加提案
小 計				999,879	

消費の下支え対策による県内需要の拡大 計	12,486,046 (4,475,350)	
----------------------	---------------------------	--

経済・雇用対策合計	126 億円 (うち、追加提案 57 億円)	12,563,792	135人
-----------	---------------------------	------------	------